

令和3年 **11**月の**安らぎ**通信

目次

- (1) 自治体 36%、避難指示なし
- (2) シェア自転車で帰宅多く 大規模地震では危険も
- (3) 国、3~4 万か所を総点検 造成地や災害警戒区域
- (4) 「猛烈な雨」全国で 1.9 倍 温暖化で災害増も

(1) 自治体 36%、避難指示なし

8 月大雨、災害警戒情報の 24 時間後 首長任せの判断、限界も

* 災害の恐れが高まり、全員避難を意味する「警戒レベル 4」相当の情報が気象庁などから出た際、速やかに避難指示を発令しない自治体が目立っています。

・ 8 月の大雨について調査したところ、31%の市区町村は 1 時間後までに発令。

・ 36%は 24 時間後も発令していませんでした。

* 避難所開設のコストや夜間避難のリスク、「空振り」の影響などを考慮して発令に慎重な自治体はなお多くあります。

* 現在は災害の予測技術が飛躍的に向上。

* 逆に自治体では人員の削減が進み、災害への対応力の低下が指摘されています。

(2021 年 10 月 3 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) シェア自転車で帰宅多く 大規模地震では危険も

* 10 月 7 日夜に首都圏で最大震度 5 強を観測した地震発生後、シェア自転車のサービスを利用する「帰宅困難者」が多く見られました。

* 見通しが立たない鉄道の運行再開を待つよりも早く帰宅できると注目が集まりました。

* より大規模な地震が起こった場合は、慎重な判断が求められます。

* 救急搬送の停滞や余震の危険を避けるため、シェア自転車を含めて「一斉帰宅」を抑制するのが原則です。

* 建物や塀などが倒壊したり、地面が隆起したりして二次被害を招くリスクにも留意。

(2021 年 10 月 9 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3)  **国、3~4 万か所を総点検 造成地や災害警戒区域**

一律規制 求める声

* 静岡県熱海市で起きた土石流を受け、政府は全国の盛り土の総点検に乗り出し。

・点検の対象が全国 3 万~4 万か所になるとの見通し。

* 調査対象となるのは、大規模な盛り土造成地や、土砂災害警戒区域の盛り土など。

* 盛り土を統一的に規制する国の法律はありません。

* 多くの自治体は盛り土を規制する条例を設けていますが、許可制としているところもあれば届け出制としていところもあります。

* 規制の緩い自治体に建設残土などが持ち込まれるケースも。

(2021 年 10 月 29 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(4)  **「猛烈な雨」全国で 1.9 倍 温暖化で災害増も**

* 「猛烈な雨」とされる 1 時間降水量 80 ミリ以上を観測した年間回数は増加傾向。

1976~1985 年の 10 年と直近 10 年間 (2011~2020 年) を比較すると、平均年間発生回数は約 14 回から約 26 回へと 1.9 倍に。

(2021 年 10 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)